

生産工学部におけるキャリアデザイン序論 ～二学科合同インターンシップより得た知見を例にして～

青山学院大学(院) ○日高 啓太郎

名古屋工業大学(院) 長島 わかな

日大生産工 大澤 慶吉

日大生産工 篠原 正明

1、はじめに

インターンシップは、我が国における制度としては1997年教育改革プログラムによってインターンシップの総合的な推進が謳われたことより発している。その上で、日本大学生産工学部においては、開学以来『生産実習』と称する科目が設置されており、インターンシップの論議がある以前より、実施運用され今日に至る。

本稿においては、『生産実習』について述べた上で、筆者が経営するセカステ総合研究所株式会社で2011年8月2日-8月11日まで実践した『生産実習』について報告する。また、それに関して現状抱える教育評価、特に企業側からの視点における評価に関して検討を行った。

2、インターンシップの系譜

日本の、インターンシップの系譜は、東京師範学校が併設した附属小学校における教育実習が1873年とある。広義のインターンシップの源流であろう。

工業系でみると、工場体験型の「現場実習」が起源であり、工部大学校（現東京大学工学部）が起点となっている。三好[1][2]によれば、修業年数を6ヵ年とし予科・専門・実地に三分させている。専門学・では校中を半分、実地学ではそのすべてを実地で学ぶとしており、諸外国と比較しても、その先進的な事例には再度注目すべきところである。

しかし、1970年代を中心に工場体験型の「現業実習」は減少をせしめており、その要因として、小川[3]は、手間・暇・金がかかる上に、成果の正確な評価方法がないことなどを指摘している。

3、生産実習とは

日本大学生産工学部では、学部創設当初より実社会体験教育の必要性を重視し、インターンシップの先駆けである『生産実習』を必修科目として40年余にわたり実施しており、「生産実習Ⅰ（必修2単位）」と「生産実習Ⅱ（選択科目2単位）」から成っており、

原則的に3年次の夏季期間に実施される。

学内の教育活動として、実習の目的意識や安全の確保などの事前教育を実施。また、事後教育として、報告書及び合同報告会が実施される。

本研究の対象は、事中の『生産実習』を対象としている。

2章で述べた、成績の評価については、学内の評価及び実習先の評価を総合して評価される。

4、研究目的

筆者らは、事前に生産実習時期が、就職活動時期と連続していることに着目し、実習者が就職活動に円滑に入っていけることすなわち「きっかけ」を契機として「研究活動」と「就職活動」をリンクして実践する為の、教育設計を行った。

その問題として、「公務員に志望するから、研究が出来ない」また「就職活動に打ち込む為に、研究が出来ない」という大学教育において大きく見受けられる諸問題に対して、解決方法を探索する実践研究に位置づけられる。

5、本研究における実践活動とその目的

文科省[4]によれば、キャリア教育の全体像の中でのインターンシップの位置付け・目的を明確化し、大学、学生、受入先が「目的」を共通認識することにより、ミスマッチの解消、Win-Win の関係を形成することについて述べている。そのことより、事前への学生周知に向け演習内容を可視化した上で、ゼミナール訪問により具体的な内容について述べた。

実践の目的として、生産工学部シラバスで表記されている生産実習の狙いを要約し、「研修や実践現場における実習体験から“統合された学問、集約された科学技術・生産技術、応用・開発能力、起業家精神”などを体得すること」とした。

これらが大別した際に、座学による企業内座学研修(一般的なOJT)と、実際の業務プロセスの一部を体験し、各回においてフィードバックを行うことで、

Introductory Career Design at CIT Example of Joint Internship of Two Departments

Keitaro HIDAKA ,Wakana NAGASHIMA
Keikichi OSAWA and Masaaki SHINOHARA

経験化につながると仮説つけた。

基本的な教育設計として、協調学習理論に基づき、実践を行った。インターンシップも就職活動も、金井[5]の主張する、キャリア教育は節目で考えるべきものであり、学生から社会人へのトランジションであると仮説立て、それに適した教育活動を実践した。

また、単一学科による受け入れから、複数学科の受け入れを行うことにより、越境学習の要素を盛り込んだ。

6、実習実践

実習では、講師の話を聴くだけでなく、実習者自身が積極的に交流することを、目的として、自己紹介に関しても、複数回実践し、かつ他己紹介を通して、気づきなどを誘発させた。また、TwitterやFacebookを用いて、実況中継の形式をとり、社会人や他大学からの関心を持たせるなどの活動を行った。

その結果、各回における発表において、論理的な成長が見て取れた。詳細については、本発表時にレビューを行う。

7、フィードバック資料及び事後行動よりみる見解

本実践終了後、実践中のアンケート等を取った結果、すべての学生において、非常に意義がある、もしくは意義あったと述べている。

その中で、特に、企業人としての研修である座学及び、ケーススタディーに高い評価を得たのが特徴的である。

但し、プロジェクトにおいては、十分な活躍ができなかった、もしくは、事前の学習があればもっと活躍できた（成果を残せた）などの意見が、少数ではあるものの、見受けられた。

このことから、ある程度ゴールを、事前に提示しておくなどの説明が必要であると推察する。

また本実践における成果報告による検証を実施する。11/11に報告会がある為その席上において得た知見を、本発表時にレビューする。

8、おわりに

「生産実習」において、二学科共同で実践し、他大学の学習支援者を配したことにより、円滑に進行したと考える。また教育における成果として、「就職活動学生向けITシステムのレイアウト」及び「サービス製品設計プロジェクト」に関しても、プレゼンテーションも含め、一定の成果を残したと考える。

研究所と言う性質上、授業の一環を離れないのではというご指摘を、FacebookやTwitterでの活動を通じてのご指摘があった。

また、教育における成果の正確な評価という視点では、疑問符を残し、「頑張った」という行動を、優という評価で下すなど、評価基準の無さが問題点

として挙げられる。

今後の研究課題として、次年度の生産工学実習においては、実際にプロジェクトを運用させるその準備を実践すると共に、現行プロジェクトの参加を促して、全学科参加型の生産実習とする。

また、キャリア教育との連携を考慮した、日本大学生産工学部独自のコンピテンシーリストの設計と、経済産業省が提示している社会人基礎力とのトータル評価と、学生自身による自己評価・受講評価を参考に、中長期的評価である、ゼミ内における行動の変化に注視し、問題とされている成果の正確な評価方法を提示していく。

さらに、授業の一環を越えないという指摘に対して、次年度においては、本格的なプロジェクト設計を行い、学内に周知させると共に、構想ではなく、実施に向けたシナリオ展開を行っていくこととする。

次稿にて、中長期的評価を行う為の行動の変化及び進路決定のメカニズム測定の橋頭鋪である、『ゆめらば2013』就業支援プログラムの報告の中間報告を行う。

高等教育機関教育におけるキャリア教育実践としての教育評価を行う為の、数理工学的見地に立った先行研究として実施する。

参考文献

[1]三好信浩, 明治のエンジニア教育, 中公新書 (1983), p22, p288

注)工場実習について述べており、工学教育における工場実習がなすべき教育・産業史の視点より述べている。

[2]高良他, インターンシップとキャリア, 学文社 (2007), pp. 16-22.

注)産学連携教育の実証的研究について横断的に述べており、本学の取り組みについても紹介をしている。本研究においては、インターンシップの歴史的経緯のみを取扱っている。

[3]小川浩平, 東工大におけるインターンシップ, 大学と学生, 第392号, pp. 32-36. (1997)

[4]文部科学省高等教育局専門教育課, インターンシップの導入と運用のための手引き～インターンシップ・リファレンス～(2009)

注)本実践においては、[4]により教育設計を実施した。同手引きの中でインターンシップの目的とその明確化 (ア) 目的の明確化の必要性の部分に従った点では、本実践報告を今後、日本インターンシップ学会の実践研究報告として、報告する予定である。

[5]金井壽宏, 働くひとのためのキャリア・デザイン, PHP新書, pp. 23-pp33. (2003)